

9月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比DI値の動き

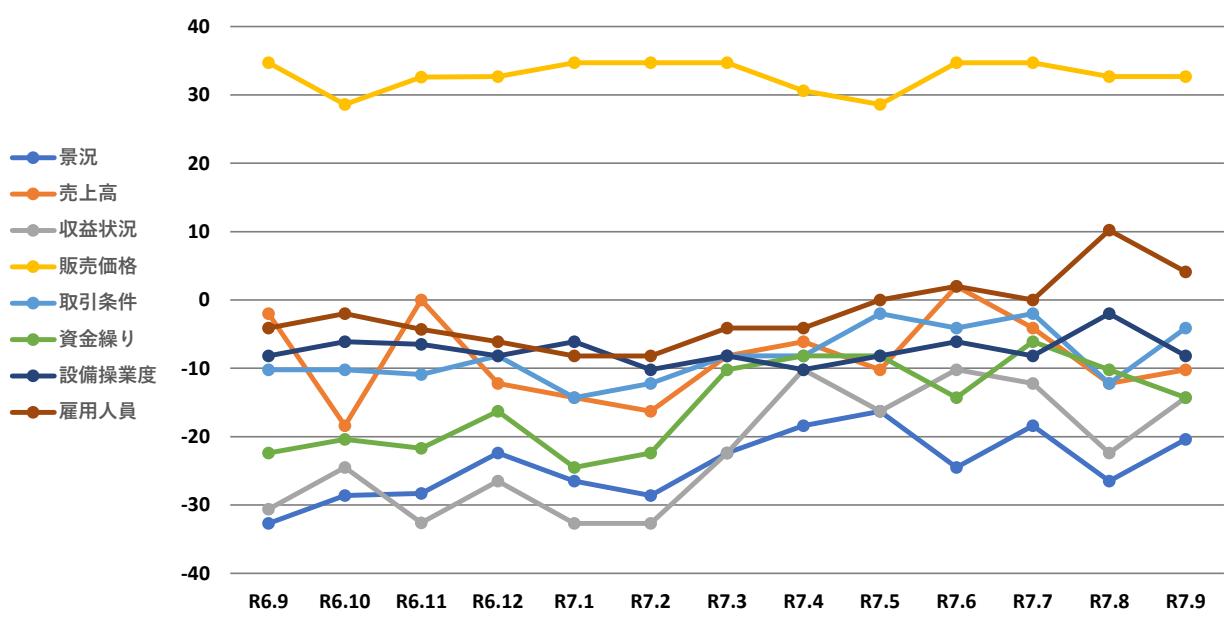
令和7年9月のDI値は8指標中、「景況」「売上高」「収益状況」「取引条件」が上昇、「販売価格」が横ばい、「資金繰り」「設備操業度」「雇用人員」が下落となった。

2. 県内中小企業の景気の現状

県内中小企業の景況は依然として厳しく、物価・資材費・人件費の高騰や人手不足が続くなか、猛暑の影響で消費回復は鈍い。製造業では、味噌生産が前月比108%と増加したが出荷量は前年割れで、物価高と消費低迷が収益を圧迫。縫製業は工賃上昇が難しく、一部では設備の老朽化問題がある。木材関連は住宅着工減と丸太不足で稼働率が低迷し、「原木高・製品安」で採算悪化。印刷業は原材料費・人件費上昇のなか価格転嫁が進まず、売上減少が続くなか、秋のイベント関係で巻き返しを図る。生コンクリートは官公需減と資材高で出荷減少が顕著。鉄鋼・金属は一部持ち直しの動きもあるが収益は弱く、国際情勢への懸念が残る。食糧卸売業では昨年と比較して売場に米が多く、新米の米の売上が鈍い。小売業はクルーズ船寄港により一部では好調だが、住関連が落ち込んでいる。畳業は8月の熊本水害の影響で材料入荷が少なく、相場も上昇している。自動車整備業では新車登録が減少。宿泊業は県西部で稼働率上昇も徳島市内では横ばい。旅行業は人手不足と旅行シーズンのバスや宿泊施設の確保難が課題。建設業は公共工事の増加傾向がみられるが、改正法の施行により積算の見直しが必要。運輸業は燃料高止まりが続く一方、一部で売上はやや回復基調にある。

	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	前月比
景況	-32.7	-28.6	-28.3	-22.4	-26.5	-28.6	-22.4	-18.4	-16.3	-24.5	-18.4	-26.5	-20.4	6.1
売上高	-2.0	-18.4	0.0	-12.2	-14.3	-16.3	-8.2	-6.1	-10.2	2.0	-4.1	-12.2	-10.2	2.0
収益状況	-30.6	-24.5	-32.6	-26.5	-32.7	-32.7	-22.4	-10.2	-16.3	-10.2	-12.2	-22.4	-14.3	8.1
販売価格	34.7	28.6	32.6	32.7	34.7	34.7	34.7	30.6	28.6	34.7	34.7	32.7	32.7	0.0
取引条件	-10.2	-10.2	-10.9	-8.2	-14.3	-12.2	-8.2	-8.2	-2.0	-4.1	-2.0	-12.2	-4.1	8.1
資金繰り	-22.4	-20.4	-21.7	-16.3	-24.5	-22.4	-10.2	-8.2	-8.2	-14.3	-6.1	-10.2	-14.3	-4.1
設備操業度	-8.2	-6.1	-6.5	-8.2	-6.1	-10.2	-8.2	-10.2	-8.2	-6.1	-8.2	-2.0	-8.2	-6.2
雇用人員	-4.1	-2.0	-4.3	-6.1	-8.2	-8.2	-4.1	-4.1	0.0	2.0	0.0	10.2	4.1	-6.1

DI値の推移



徳島県 中央会情報連絡員報告総括表 (令和7年9月)

情報連絡員数	49	名	回答者数	49	名	回答率	100.0	%
--------	----	---	------	----	---	-----	-------	---

業界の景気動向(前年同月比)

		売上高			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員			業界の景況			
		増加	不变	減少	増加	不变	減少	上昇	不变	悪化	好転	不变	悪化	好転	不变	悪化	好転	不变	悪化	上昇	不变	悪化	増加	不变	減少	好転	不变	悪化	
製造業	食 料 品	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0
	織 維 工 業	0	1	1	0	1	1	0	2	0	0	2	0	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	2	0	0	1	1	
	木 材・木 製 品	0	2	4	2	3	1	1	5	0	0	6	0	0	2	4	0	3	3	0	4	2	0	6	0	0	1	5	
	紙・紙 加 工 品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	印 刷	0	0	2	0	2	0	2	0	0	0	2	0	0	1	1	0	2	0	0	1	1	0	2	0	0	0	2	
	化 学・ゴ ム	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	
	窯 業・土 石 製 品	0	0	2	0	2	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	2	0	1	1	0	2	0	0	0	2	
	鉄 鋼・金 屬	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	
	一 般 機 器	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	
	電 気 機 器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	輸 送 機 器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小 計		0	11	9	2	16	2	5	15	0	0	20	0	0	12	8	0	14	6	0	15	5	0	20	0	0	10	10	
非製造業	卸 売 業	2	1	0	1	2	0	1	2	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	1	2	0	0	3	0				
	小 売 業	2	3	2	0	6	1	4	3	0	1	4	2	1	5	1	0	6	1	0	7	0	1	6	0				
	商 店 街	0	2	1	0	2	1	2	1	0	0	1	2	0	1	2	0	2	1	0	3	0	0	2	1				
	サ ー ビ ス 業	1	5	1				1	6	0	0	7	0	0	7	0	0	7	0	1	6	0	0	7	0				
	建 設 業	3	3	0				2	4	0	0	6	0	2	4	0	1	4	1	1	5	0	1	4	1				
	運 輸 業	1	1	1				1	2	0	1	2	0	1	2	0	1	2	0	0	2	1	0	3	0				
	そ の 他	0	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
小 計		9	15	5	1	10	2	11	18	0	2	23	4	4	22	3	2	24	3	3	25	1	2	25	2				
合 計		9	26	14	3	26	4	16	33	0	2	43	4	4	34	11	2	38	9	0	15	5	3	45	1	2	35	12	

[景況関連の報告]

【製造業】

<食 料 品>

1. 味

噌・みその生産量は、前月比108.1%と大幅に増加したものの、前年累計比99.5%でほぼ前年並みの水準。出荷量は、前月比99.0%とわずかに減少したが、前年同月比97.2%、前年累計比98.7%と前年を下回る水準で低調に推移している。製造原価の高騰をカバーするため販売単価の見直しは一巡したが、収益状況の好転には至っていない。また、6月中旬以降の少雨と猛暑が長引くなか、物価高騰と消費低迷が出荷量減少に大きく影響しており、年末の需要期に向けて今後の消費動向が注目される。

<繊維・同製品>

2. 縫

製・縫製工場の経営を改善するためには、まず縫製工賃の引き上げが不可欠です。しかし、縫製工賃は商品の販売価格から逆算して決定されるため、簡単に引き上げることは非常に難しい交渉となります。さらに、現在の工賃算出基準は、東南アジアの最低賃金で働く労働者による生産を前提としているため、国内の縫製工賃が上昇することは期待しにくいのが現状です。それでも、国内工場にしか出来ない強みを取引先やブランドと共に見直し、国内生産の価格を再構築しながら、国内工場として継続していく道を模索していく必要があると考えます。

3. 縫

製・引き続き、仕入他諸経費の増大が激しいにもかかわらず、売値に反映できない状態が継続中。工程設備については、日本国内で調達不能の機械のトラブルが続いているが、既存の取引先にお願いして補修を終えた。機械に精通している企業は、極めて少なく、老朽化した設備を補修しつつ維持している状況である。この現象は弊社に限らず、日本の同業界での共通問題と化している。日本で生産している企業がないこと、海外から輸入しても圧力容器検査で問題が生じることなどを考えると、政府としての対策が必要と思う。人材確保手段として、特定技能の縫製業として、JAIMに加入申請中である。結構、待たされる状況を政府には改善してほしい。

<木材・木製品>

4. 製

材・令和7年1月から8月までの住宅統計を過去と比較する。全国住宅着工戸数483,214戸で、昨年同時期の525,857戸から約8%減少。徳島県内住宅着工数では1,848戸から1,578戸と約15%減少した。コロナ前の令和元年同時期(1~8月)と比較すると2,816戸から1,578戸に大幅に減少(1,238戸の減少、△44%)している。(木造住宅は令和元年1,973戸から1,374戸に大きく減少(△30%))資材高騰から住宅コストが極端に高くなり家が建たず、さらに基準法改正による建築確認の遅れが影響したようだ。このように木造住宅での木材需要が低迷する中、製材・木材市場等は製品単価を上がらない上に、山側の丸太出材が少なく、「原木高・製品安」の状況が続く。製材生産の利益率が低くなり、難しい経営が続いている状況。

5. 製

材・新設住宅着工数の減少により工場稼働についても低調である。

6. 唐 木 仏

壇・11月に見本市を開催いたします。

7. 木

材・9月までは本当に長かった。10月以降に期待したい。

8. 木

材・9月分の木材流通動向としては、これから気候の良い季節となり、住宅着工戸数も増えて欲しいところですが、なかなか世情的に難しいと考えられます。株式も空前の上昇を示し、建築業界にも何らかの好転の兆しを願うばかりです。

<印 刷>

9. 印 刷・9月は例年売上が低迷する時期であり、とりわけ官公庁関係では、昨年より安い金額で落札されるのが常態化している。さらに予算削減に伴う仕様変更によって大きな売上減少も顕著になっている。10月～11月に開催される秋のイベント関係で巻き返しを図る必要がある。また、比較的時間にゆとりがあるこの時期だからこそ、将来を見据え、意識的に新しいことにチャレンジする余裕を持ちたい。新たな印刷需要創出につながる営業活動にも積極的に臨み、次の成長への足掛かりとしたい。
10. 印 刷・原材料費や人件費の上昇のため製造コストがあがり、なんとか価格転嫁を受け入れてもらえるよう要請はしているが、お客様自身も厳しく希望する価格までは受け入れてもらえない状況である。この状況が好転するとは思えず、各社独自に自社の強みをもう一度洗い出し、少しでも業態改革を行える体制を整えていくことが生き残っていくための最低条件でないかと考える。

<窯業・土石製品>

11. 生 コ ン・9月の出荷量は昨年同月と比べて約13%減少。官工事の減少が出荷減の主な要因。昨年度と比べても今年度上半期、官工事は依然として減少しており、下半期に向けて出荷の減少が危惧される。
12. 生 コ ン・9月の出荷量は対前年同月比15%減少であった。9月においても、大幅な減少傾向は続いている。4月～9月の通期においては6%の減少にて、出荷状況は減少傾向にある。要因として新規大型公共工事の減少及び資材費の高騰及び現場監督不足により予算執行が進まず先行き不透明となっている事が上げられる。収益については、価格引上げにも関わらず、資材高騰及び大幅な出荷数量の減少という結果により、経営環境は依然として厳しい。

<鉄鋼・金属>

13. 鉄 鋼・業況感は緩やかな回復を示していると言われているが、現状は、原材料価格・人件費の上昇および受注量の伸び悩みにより売上げ・収益が上がらず、まだしばらくは厳しい状況が続くと思われる。
14. ス テン レ 斯・景況感は先月に比べ大きな変動は感じられない。国内では、企業収益は米国の通商政策の影響を受けつつも改善が見られるが、全体的には横ばいの状況。海外においては、世界経済は持ち直しが緩やかで、特に米国の通商政策が影響を及ぼしている。中国では政策効果が見られるものの、景気は足踏み状態である。以上の状況から、メーカーの設備投資意欲へ特段の刺激はなく、需要に大きな変動は見られなかった。

<一般機器>

15. 機 械 金 属・一部には景況感の持ち直しの動きも見られるものの、引き続き、原材料費、労務費、エネルギーコストの高騰に加え、経済・外交政策の変化や国際情勢の緊迫化など、諸々の不安定要因により、先行きが見通せない不透明な経営環境に大きな変化は見られない。また、従業員の確保や生産性向上、人材育成などが、依然として、経営上抱える課題として見受けられる。

【非製造業】

- <卸 売 業>
16. 食 糧 卸・農協が少しでも多く集荷しようと、生産者に支払う概算金を昨年の1.5～2.0倍に引き上げたものの、農協以外がその上を行き更に猛暑、水不足、水害で7年産の作

柄が不安視され、相場が高止まりしていますが、昨年はスーパーの売場に米が無い状態でしたが、今年は備蓄米、外米、それに押し出された6年産と売場にはたくさん米が有る状況です。そのため7年産の売上が鈍くその回転は現在のところ活発では無い様です。

<小売業>

17. ショッピングセンター・クルーズ船寄港で大勢のお客様が来店されたこともあり一部の組合員店舗は昨対を上回ることができたようだ。大半の店舗はまだ厳しい状況が続いているので、10月の特別なイベント開催で客数を増やし売上増加に繋げていければと思う。
18. ショッピングセンター・全館の売上は101.3%、客数は100.7%で客単価は98.9%です。食品は105%と堅調に推移しています。衣料は97.9%、身の回り品95.9%、住居関連は94.5%と若干落ちています。
19. 電気機器・全般的に仕入価格の上昇が続いている、販売・工事価格に転嫁しにくくなっている。
20. 畳
・9月中ごろより、暑さの弱まりとともに仕事が増えてきた。8月11日の熊本水害により、畳表の入荷が少なく、他県産でおぎなったりしながら、しのいでいる。しかも相場も高くなり、在庫をあまりもっていない畳店は、見積りのための問合せが忙しい。多少の在庫の必要性を感じる。

<商店街>

21. 徳島市・相変わらずの暑さで秋物の動きは鈍い。最終週にやっと暑さが一段落して少し動き出した感じです。
22. 鳴門市・9月は特に変化はありませんでした。

<サービス業>

23. 自動車整備業・9月度の自動車登録状況について、軽自動車の中古車登録台数のみ前年度を上回ったが、その他はすべて前年度を下回る結果となった。特に、登録車の新車登録台数は対前年度比8.6%減と大きく下回り、その他にも登録車の中古車登録台数は1.7%減、軽自動車の新車登録台数は0.8%減となり、トータルでは2.3%前年度を下回る結果となった。景気動向調査では消費などで弱さが見られると指摘しており、その状況が新車販売市場でも表面化したようである。今後は秋から冬にかけて販売台数を伸ばしそうな新型車が多く発売されることからプラスに回帰する可能性は十分にあると思われる。収益状況の目安とみている継続検査の台数は、データがまだ出ておらず現時点では不明です。
24. 宿泊業・前年度に比べ県西部の施設の宿泊が70%~75%と稼働率10ポイント増加、その内インバウンド20%。観光の一環と見られる市内においては前年度38%、今年40%の稼働率で横ばいの傾向。
25. 旅行業・旅行業は、国内の個人旅行は万博も含め、増加傾向にありますが、ネット等での個人手配で会員への収益増には繋がっていません。秋の旅行シーズンも、修学旅行等、各校の日程が重なりバスや宿泊施設確保が困難です。ある程度分散日程での検討を教育委員会等へ要望しましたが、例年とおりとなっています。
26. 土木建築業・○設計人数(少数減)：技術員単価増により前年度と大差なし。○人員増加(企業努力)による設備追加：電子機器入替。○収益・施設投資：収益は前年同月と大差なし。組合50台弱(PC本体)の更新7~800万。10月14日に向けて器材等準備。○設備操業度：持ち帰り業務・事務所維持管理○雇用人員：設計人数(2~3名減)、配置人員：病欠等で急遽交替員配置。○業界の景況：先月と大きな変化無し。

27. ビル管理・前年同期と比べ大きな変化はありません。さて、令和7年度の最低賃金が決定し、令和8年1月1日からの適用となりました。本県においては、初の千円台となります。ビルメンテナンス業においては、その経費の約6割から7割を人件費が占めている労働集約的産業であることから、今後の経営環境に対する影響は大きいものがあります。このため、契約先との契約額の変更等の交渉や、コスト削減に向けた取り組みが必要不可欠です。さらに、課題である人手不足対策へも引き続き取り組む必要があり、経営環境がなお一層厳しくなると予想されます。宿泊業においては、お盆の繁忙期以降、稼働率が低くなっています。今後の動向を注視していく必要があります。

<建設業>

28. 鉄骨・鉄筋工事業・以前より見積りが増えていると感じているところもあるが、全国的に仕事量が少ない状態が続いている。単価が上がらない。予定していた物件が延期になって谷間ができたり、延期になっていた物件が動き出したとたんに施工図を急がされたりと仕事の進め方に苦慮している。もの決め工程表に従って余裕を持って品質を確保したいものである。

29. 建設業・国と県の発注工事件数、請負額は増加している、請負額では独立行政法人、市町村が減少している。改正建設業法・公共工事入札契約適正化法（入契法）が12月12日に全面施行される見通しとなった。施行前の同月初旬には中央建設業審議会（中建審）が「労務費に関する基準（標準労務費）」を勧告する予定である。積算の見直しが必要となっている。

30. 板金工事業・工事件数は少ないままの状態が続いている。公共工事、大型別件もでていますが例年より少ない状況です。一般住宅、リフォーム工事も少ない状態が続いています。

31. 電気工事業・徳島県内 令和7年9月分の戸建住宅新築件数136件(前年比114.3%)

<運輸業>

32. 貨物運送業・9月の売り上げ実績は対前月比+12%、対前年同月比+16%、累計対前年度比+14%、利益対前月比+9%、対前年同月比+7%累計利益は対前年度比+4.7%となりました。契約件数、取引高とも前年プラスで推移しています。全国組合の取引高は大企業製造業の景況感が第2四半期連続で改善した影響もあってか前月比+21.7%とふえていますが、累計では取引高、契約件数ともマイナスで推移しています。上半期は微増で推移していますが米関税の影響、コスト高等がどう影響するか不透明な状況です。

33. 貨物運送業・待った無しの現状なのに依然として燃料代の高止まりが続いている。ただようやく暫定税率の廃止方向とのニュースを見た。まずは変化に期待をしている。組合にいい風が吹いてきていると実感しているが、更に上乗せが出来る様に行動を起こしていく。

34. 貨物運送業・2025年4月から改正された貨物自動車運送事業法で、荷主・トラック事業者双方に書面交付が義務化されたが、今までの商慣習からなかなか進んでいっていない。適正な運賃・料金の収受や、現場でトラブル回避のためにも早急に進めたい。ダンプ事業者からは例年、夏場は仕事が減るが今年は小松島のトンネル工事などがあり需要があるとのこと。